

別記様式第1号（第5条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
交付申請書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

このことについて、令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて次のとおり申請する。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 所要額調書（別紙1-1）
- (2) 経費内訳書（別紙1-2）
- (3) 事業実施計画（別紙1-3）
- (4) 誓約書（別紙1-4）
- (5) 役員等名簿（別紙1-5）

所 要 額 調 書

1. 中核的フードバンク活動支援事業

(単位：円)

区 分		補助率	補助事業に要する経費 A	補助金交付基本額 B (A×補助率)
(1)	未利用食品の寄附の受入れ	8/10		
(2)	複数の市区町村の生活困窮者等への食品の提供	8/10		
(3)	(1)又は(2)に向けた関係者との情報交換会の開催等	8/10		
(4)	千葉県内の他のフードバンクの立上げ又は運営に係る助言等	8/10		
(5)	地域拠点フードバンクが行う、生活困窮者等を支援機関へつなぐ取組の実施に係る助言又は物資の提供・貸出等	1/2		
(6)	食品等寄附団体の開拓	1/2		
合計				①
他の補助金等の収入額				②
県補助金所要額				①-②

※ B欄（補助金交付基本額）には、A欄（補助事業に要する経費）に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）を記入すること。

※ 「県補助金所要額」欄には、B欄（補助金交付基本額）の合計額(①)から「他の補助金等の収入額」(②)を差し引いた額を記入すること。

なお、上限額は14,000千円とする。

所 要 額 調 書

2. 地域拠点フードバンク活動支援事業

(単位：円)

区 分		補助率	補助事業に要する経費 A	補助金交付基本額 B (A×補助率)
(1)	中核的フードバンクから未利用食品を受けて行う、圏域内の生活困窮者等への食品の提供	8/10		
(2)	圏域内の生活困窮者等を支援機関へつなぐための取組	1/2		
合計				①
他の補助金等の収入額				②
県補助金所要額				①-②

※ B欄（補助金交付基本額）には、A欄（補助事業に要する経費）に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）を記入すること。

※ 「県補助金所要額」欄には、B欄（補助金交付基本額）の合計額(①)から「他の補助金等の収入額」(②)を差し引いた額を記入すること。

なお、上限額は1,500千円とする。

経費内訳書

1. 中核的フードバンク活動支援事業

(単位：円)

事業区分	経費区分	費目	補助事業に要する経費	積算根拠	
(1)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
		小 計	0		
(2)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
		小 計	0		
(3)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
		小 計	0		
(4)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
		小 計	0		

事業区分	経費区分	費目	補助事業に要する経費	積算根拠
(5)	(ア)			
	(イ)			
	(ウ)			
	小計			0
(6)	(ア)			
	(イ)			
	(ウ)			
	小計			0
合計			0	

- ・ 事業の実施内容との関係が分かるよう可能な限り具体的な積算に努めてください。
- ・ 積算根拠欄には、経費積算の根拠(単価、員数、日数等を明記した計算式等)を記載してください。
- ・ 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。
- ・ 謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。
- ・ 事業区分
 - (1) 未利用食品の寄附の受入れ
 - (2) 複数の市区町村の生活困窮者等への食品の提供
 - (3) (1) 又は (2) に向けた関係者との情報交換会の開催等
 - (4) 千葉県内の他のフードバンクの立上げ又は運営に係る助言等
 - (5) 地域拠点フードバンクが行う、生活困窮者等を支援機関へつなぐ取組の実施に係る助言又は物資の提供・貸出等
 - (6) 食品等寄附団体の開拓
- ・ 経費区分
 - (ア) 活動経費
 - (イ) 食品の運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器の賃借料
 - (ウ) 食品の輸配送費

経費内訳書

2. 地域拠点フードバンク活動支援事業

(単位：円)

事業区分	経費区分	費目	補助事業に要する経費	積算根拠	
(1)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
小計			0		
(2)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
小計			0		
合計			0		

- ・ 事業の実施内容との関係が分かるよう可能な限り具体的な積算に努めてください。
- ・ 積算根拠欄には、経費積算の根拠(単価、員数、日数等を明記した計算式等)を記載してください。
- ・ 事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。
- ・ 謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。
- ・ 事業区分
 - (1) 中核的フードバンクから未利用食品を受けて行う、圏域内の生活困窮者等への食品の提供
 - (2) 圏域内の生活困窮者等を支援機関へつなぐための取組
- ・ 経費区分
 - (ア) 活動経費
 - (イ) 食品の運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器の賃借料
 - (ウ) 食品の輸配送費

事業実施計画

事業担当者名及び連絡先	団体名			
	氏名 (ふりがな)			
	所属 (部署名等)			
	役職			
	所在地			
	電話番号		F A X	
	E-mail			
経理担当者名及び連絡先	氏名 (ふりがな)			
	所属 (部署名等)			
	役職			
	電話番号		F A X	
	E-mail			

1 事業の目的

(事業の背景となる市場ニーズ、環境分析等を踏まえ、事業の目的を記載してください。)

2 事業内容・実施方法

(取組内容や、事業の実施方法を具体的に記載してください。)

3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。)

4 事業実施スケジュール

(事業のスケジュールについて、具体的な内容が分かるように記載してください。)

5 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果
（事業の目的と合致した目標（例：食品の取扱量を●トンに増加させる（現状：●トン（令和●年度実績）））、波及効果について記載してください。）

6 事業成果・効果の検証方法

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事

様

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役、理事若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。））が、千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

別紙1-5

役員等名簿

番号	商号又は名称 (半カナ)	商号又は名称 (漢字)	氏名 (半カナ)	氏名 (漢字)	生年月日				住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日		

現在における（私・当法人（団体））の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

住所（法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地を記載）

氏名（法人その他の団体にあつては名称及び代表者の氏名を記載）

役員等名簿には補助を受けようとする事業を行う者が

- ・個人である場合は本人を記載すること。
 - ・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。
- ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる

別記様式第2号（第8条第3項関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

（補助事業者） 様

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

当社は、貴団体発注の物品・役務契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、千葉県から物品・役務契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

別記様式第3号（第10条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
変更承認申請書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指指令第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第10条第1項の規定に基づき申請する。

記

1 変更の理由

2 変更内容

(1) 変更前

(2) 変更後

3 添付書類

(1) 変更後の所要額調書（別紙1-1）

(2) 変更後の経費内訳書（別紙1-2）

(3) 変更後の事業実施計画（別紙2）

(注) 1 下線部分については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とすること。

2 添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったもの限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第4号（第12条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
遅延届出書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指指令第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき届け出る。

記

1 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

2 補助事業の遂行状況

区分	総事業費	事業の遂行状況				備考
		年 月 日までに 完了したもの		年 月 日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注) 1 括弧内は、該当するものを記載すること。

2 補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「年 月 日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

別記様式第5号（第14条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
概算払請求書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指指令第 号をもって補助金の交付決定通知の
あった事業について、令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第14条
第1項の規定に基づき、次のとおり概算払されるよう請求する。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先口座

預金種別	
金融機関	
口座番号	
名義人 (ふりがな)	

3 本件責任者及び担当者

本件責任者（所属・役職・氏名）	
本件担当者（所属・役職・氏名）	
連絡先（電話番号）	

別記様式第6号（第15条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
実績報告書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指指令第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により、その実績を報告する。

記

1 補助金精算額 金 円

2 添付書類

- (1) 精算額調書（別紙6-1）
- (2) 経費内訳書（別紙6-2）
- (3) 事業実施報告（別紙6-3）
- (4) 支出の根拠書類（領収書の写し等）

精 算 額 調 書

1. 中核的フードバンク活動支援事業

(単位：円)

区 分		補助率	補助事業に要した経費 A	補助金交付基本額 B (A×補助率)
(1)	未利用食品の寄附の受入れ	8/10		
(2)	複数の市区町村の生活困窮者等への食品の提供	8/10		
(3)	(1)又は(2)に向けた関係者との情報交換会の開催等	8/10		
(4)	千葉県内の他のフードバンクの立上げ又は運営に係る助言等	8/10		
(5)	地域拠点フードバンクが行う、生活困窮者等を支援機関へつなぐ取組の実施に係る助言又は物資の提供・貸出等	1/2		
(6)	食品等寄附団体の開拓	1/2		
合計				①
他の補助金等の収入額				②
県補助金所要額				③ (①-②)
県補助金交付決定済額				④
補助金精算額 (③と④を比較して少ない額)				

※ B欄(補助金交付基本額)には、A欄(補助事業に要する経費)に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

※ 「県補助金所要額」欄には、B欄(補助金交付基本額)の合計額(①)から「他の補助金等の収入額」(②)を差し引いた額を記入すること。

なお、上限額は14,000千円とする。

精 算 額 調 書

2. 地域拠点フードバンク活動支援事業

(単位：円)

区 分		補助率	補助事業に要する経費 A	補助金交付基本額 B (A×補助率)
(1)	中核的フードバンクから未利用食品を受けて行う、圏域内の生活困窮者等への食品の提供	8/10		
(2)	圏域内の生活困窮者等を支援機関へつなぐための取組	1/2		
合計				①
他の補助金等の収入額				②
県補助金所要額				③ (①-②)
県補助金交付決定済額				④
補助金精算額 (③と④を比較して少ない額)				

※ B欄（補助金交付基本額）には、A欄（補助事業に要する経費）に補助率を乗じた額（千円未満切り捨て）を記入すること。

※ 「県補助金所要額」欄には、B欄（補助金交付基本額）の合計額(①)から「他の補助金等の収入額」(②)を差し引いた額を記入すること。

なお、上限額は1,500千円とする。

経費内訳書

1. 中核的フードバンク活動支援事業

(単位：円)

事業区分	経費区分	費目	補助事業に要した経費	支出内訳
(1)	(ア)			
	(イ)			
	(ウ)			
			小 計	0
(2)	(ア)			
	(イ)			
	(ウ)			
			小 計	0
(3)	(ア)			
	(イ)			
	(ウ)			
			小 計	0
(4)	(ア)			
	(イ)			
	(ウ)			
			小 計	0

事業区分	経費区分	費目	補助事業に要した経費	支出内訳	
(5)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
小計			0		
(6)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
小計			0		
合計			0		

・ 事業区分

- (1) 未利用食品の寄附の受入れ
- (2) 複数の市区町村の生活困窮者等への食品の提供
- (3) (1) 又は (2) に向けた関係者との情報交換会の開催等
- (4) 千葉県内の他のフードバンクの立上げ又は運営に係る助言等
- (5) 地域拠点フードバンクが行う、生活困窮者等を支援機関へつなぐ取組の実施に係る助言又は物資の提供・貸出等
- (6) 食品等寄附団体の開拓

・ 経費区分

- (ア) 活動経費
- (イ) 食品の運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器の賃借料
- (ウ) 食品の輸配送費

経費内訳書

2. 地域拠点フードバンク活動支援事業

(単位：円)

事業区分	経費区分	費目	補助事業に要した経費	支出内訳	
(1)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
			小計	0	
(2)	(ア)				
	(イ)				
	(ウ)				
			小計	0	
		合計	0		

・事業区分

- (1) 中核的フードバンクから未利用食品を受けて行う、圏域内の生活困窮者等への食品の提供
- (2) 圏域内の生活困窮者等を支援機関へつなぐための取組

・経費区分

- (ア) 活動経費
- (イ) 食品の運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器の賃借料
- (ウ) 食品の輸配送費

事業実施報告

事業担当者名及び連絡先	団体名			
	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号		F A X	
	E-mail			
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	電話番号		F A X	
	E-mail			

1 事業の目的

(事業の背景となる市場ニーズ、環境分析等を踏まえ、事業の目的を記載してください。)

2 事業内容・実施方法

(取組内容や、事業の実施方法を具体的に記載してください。)

3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。)

4 事業実施スケジュール

(事業のスケジュールについて、具体的な内容が分かるように記載してください。)

5 事業実績（達成した成果）、波及効果

（事業実施計画において設定した目標に対する実績とその達成状況、波及効果について記載してください。）

別記様式第7号（第15条第3項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地

団体名

代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指指令第 号をもって補助金の交付決定通知のあった令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金について、令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第15条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金の額の確定額	金	円
(年 月 日付け千葉県健指達第 号による額の確定通知額)		
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額（3－2）	金	円

(注) 1 上記2の金額が確認できる書類を添付すること。

2 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第8号（第18条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金
請 求 書

年 月 日

千葉県知事 様

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指達第 号をもって補助金の額の確定通知のあつた事業について、令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第18条第1項の規定に基づき、次のとおり請求する。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先口座

預 金 種 別	
金 融 機 関	
口 座 番 号	
名 義 人 (ふりがな)	

3 本件責任者及び担当者

本件責任者（所属・役職・氏名）	
本件担当者（所属・役職・氏名）	
連絡先（電話番号）	

別記様式第9号（第21条第1項関係）

令和6年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金に係る収益状況報告書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

年 月 日付け千葉県健指指令第 号をもって交付決定通知のあった千葉県フードバンク活動支援事業補助金について、千葉県フードバンク活動支援事業補助金交付要綱第21条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告する。。

記

- 1 補助事業の実施により得られた収益の内容
- 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 円
- 3 上に要する費用の総額 円
- 4 補助金の確定額 円
(年 月 日付千葉県健指達第 号による額の確定通知額)
- 5 前年度までの収益納付額 円
- 6 本年度までの収益納付額 円

積算根拠

- (注) 1 収益計算書等を添付すること。
2 添付資料が申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第 10 号（第 23 条関係）

年度

令和 6 年度千葉県フードバンク活動支援事業補助金調書

			地方公共団体名						備考
			歳入			歳出			
補助事業名	交付決定額	補助率	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち県補助金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	
〇〇費									
〇〇費									
その他									

記載要領

- 「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ県補助金額を内書（ ）すること。